

2023年度決算の概要

2024年5月14日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<1株当たり指標について>

「1株当たり純利益」・「1株当たり純資産」・「発行済株式総数」等の指標の過年度計数は、2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

23年度通期決算/24年度業績予想

- 実質業務純益は、3,386億円。好調な手数料収益と株高・円安など市況要因が牽引し、修正後予想を上回る実績
- 親会社株主純利益は、ベア投信の持ち値改善を主因に大幅な減益。資本への影響なく配当方針も維持
- 24年度の親会社株主純利益は、25年度目標を1年前倒し。1株当たり配当は+35円の増配を予想(記念配当含む)

【主なKPI】	(億円)	22年度		23年度		24年度		
		実績	予想	実績	前年度比	予想比	予想	23年度比
1 実質業務純益		3,246	3,300	3,386	+140	+86	3,400	+13
2 実質業務粗利益		8,141	8,600	8,741	+599	+141	9,100	+358
3 総経費		△4,895	△5,300	△5,354	△459	△54	△5,700	△345
4 与信関係費用		△104	△200	△118	△14	+82	△200	△81
5 株式等関係損益		30	△1,600	△1,885	△1,915	△285	500	+2,385
6 その他の臨時損益・特別損益		△458	△350	△403	+55	△53	△400	+3
7 親会社株主純利益		1,910	850	791	△1,118	△59	2,400	+1,608
8 手数料収益比率		55.1%		54.7%	△0.4%			
9 OHR		60.1%	61.6%	61.3%	+1.2%	△0.2%	62.6%	+1.3%
10 自己資本ROE		6.93%		2.68%	△4.25%	(*1)		
11 普通株式等Tier1比率		10.79%		11.35%	+0.56%	(*2)		

【1株当たり情報】	(円)	23年度			24年度	
		実績	実績	増減	予想	23年度比
12 親会社株主純利益		258	109	△149	330	+221
13 配当金		105	110	+5	145	+35

14 純資産	(円)	23/3末		増減
		23/3末	24/3末	
		3,843	4,316	+473

(*1) 政策保有株式及びベア投信の損益影響(「株式等関係損益」(項番5)に計上)を除くと、概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算
 (*2) 24/3末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.2%

三井住友トラスト・グループ

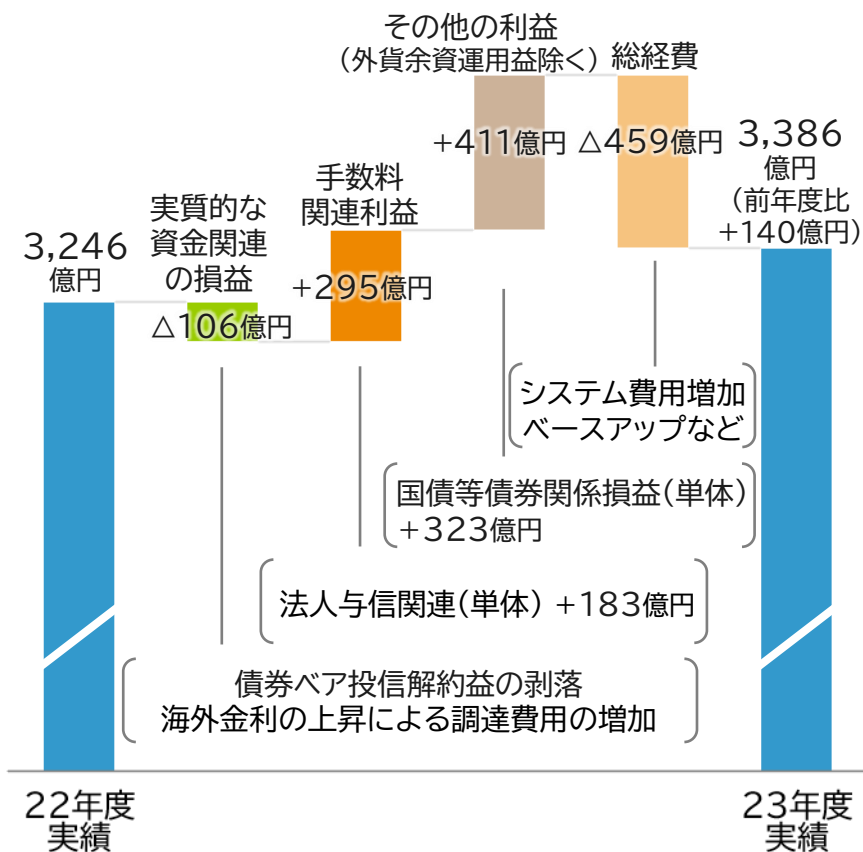
100th Anniversary

記念配当
1株当たり10円

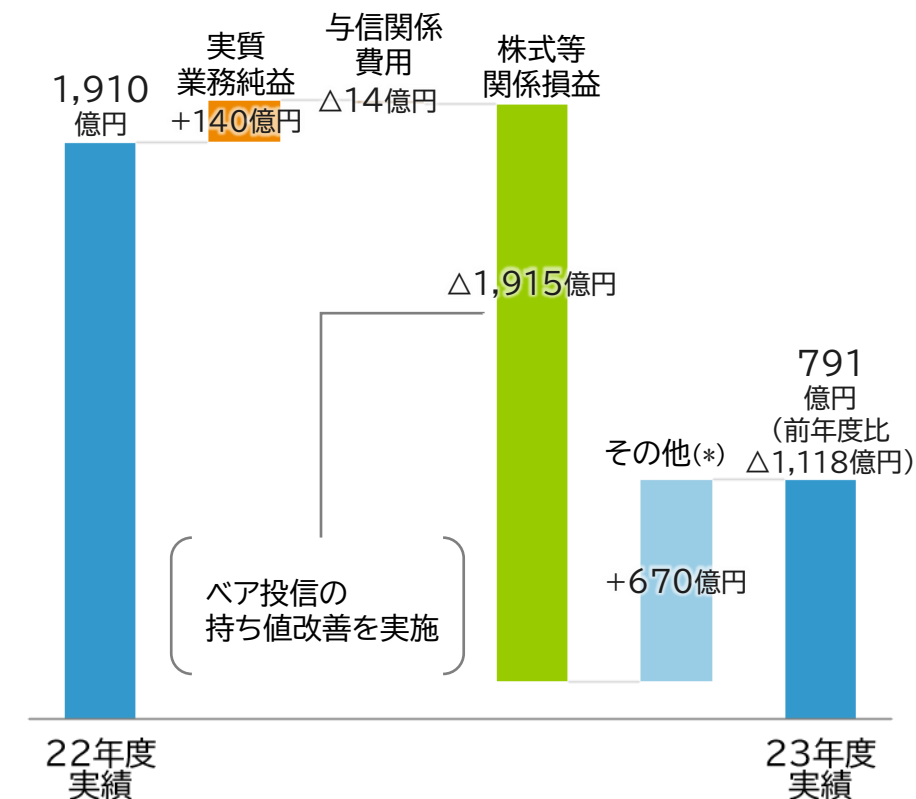
前年度比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、法人与信関連を中心に手数料関連利益が増益。株高・円安などの市況要因も追い風に、資産運用・資産管理関連も好調。経費増加を上回る粗利益の増加により、前年度比+140億円の増益
- 親会社株主純利益は、株式等関係損益の減少を主因に前年度比△1,118億円の減益

実質業務純益



親会社株主純利益



(*)その他には「法人税等合計」を含む差額を表示

損益の状況

	(億円)	22年度	23年度	増減
1	実質業務純益 (*1)	3,246	3,386	140
2	実質業務粗利益 (*1)	8,141	8,741	599
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	3,006	2,899	△ 106
4	手数料関連利益	4,493	4,788	295
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	641	1,053	411
6	総経費 (*1)	△ 4,895	△ 5,354	△ 459
7	与信関係費用	△ 104	△ 118	△ 14
8	株式等関係損益	30	△ 1,885	△ 1,915
9	その他の臨時損益	△ 314	△ 369	△ 55
10	経常利益	2,858	1,013	△ 1,845
11	特別損益	△ 144	△ 33	111
12	税金等調整前純利益	2,713	979	△ 1,734
13	法人税等合計	△ 793	△ 176	617
14	非支配株主純利益	△ 10	△ 11	△ 1
15	親会社株主純利益	1,910	791	△ 1,118
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	258	109	△ 149
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	738.6	725.5	△ 13.1

(参考)

18	資金関連利益	1,481	△ 845	△ 2,326
19	その他の利益	2,166	4,798	2,631
20	外貨余資運用益	1,525	3,745	2,220
21	外貨余資運用益以外	641	1,053	411

- (*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・上方修正後の通期予想3,300億円に対し、達成率103%の3,386億円
- ・実質的な資金関連の損益は、前年度計上した債券ベア投信解約益の剥落および、調達コスト増加を主因に前年度比△106億円の減益
ただし、海外金利上昇のピークアウトに伴い調達コストの悪化幅は底打ち
- ・手数料関連利益は、法人与信関連手数料が好調に推移したことを主因に前年度比295億円の増益
- ・総経費は前年度比増加。円安に伴う増加はあったものの、計画に沿った人的資本投資や粗利連動経費が主因であり、概ね期初予想通りの実績

与信関係費用

- ・ネット△118億円の費用計上。通期予想△200億円を下回る水準で着地

株式等関係損益

- ・政策保有株式の削減を加速し、売却益1,085億円を計上
- ・23/10月に公表した方針に沿った、ベア投信の持ち値改善を進め、売却損△2,981億円を計上

その他の臨時損益・特別損益

- ・その他の臨時損益は、前年度比△55億円。前年度のグループ会社における一過性要因が主因
- ・特別損益は、前年度比+111億円。前年度の一過性要因(三井住友信託銀行における海外業務関連のシステム更改に伴う特別損失)の反動

親会社株主純利益

- ・23年度中のベア投信の損失処理を推し進めた結果、通期予想850億円に対する達成率は93%。この結果、将来の利益目標達成の確度は向上

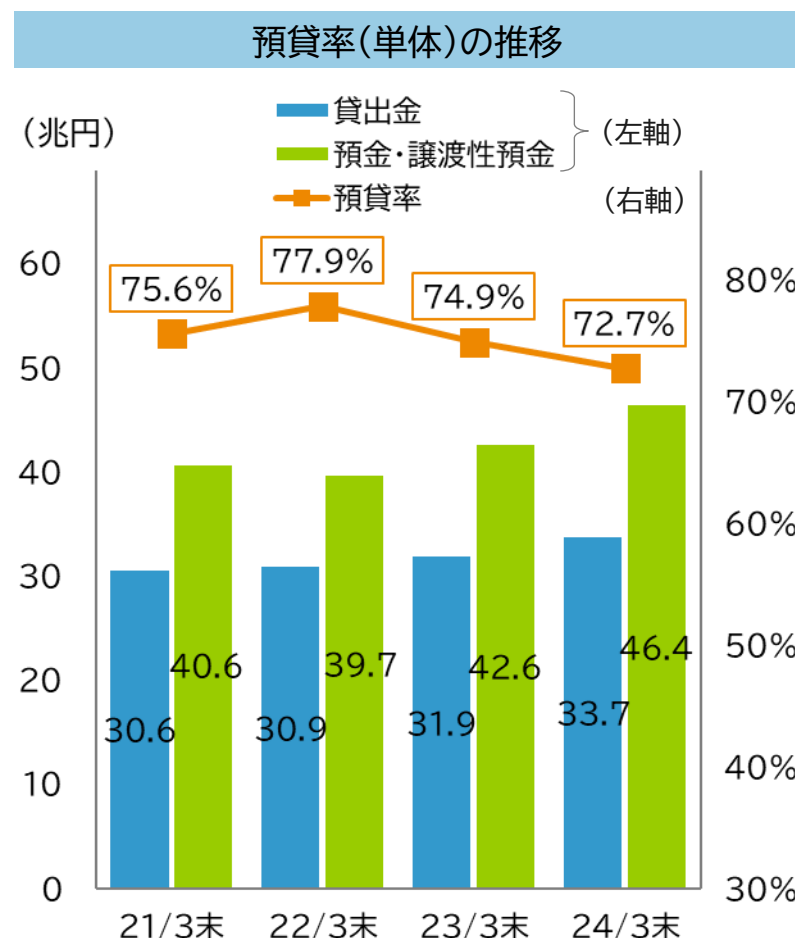
バランスシートの状況

		(億円)	23/3末	24/3末	増減
1	資産		690,227	758,769	68,541
2	現金預け金		216,024	228,316	12,291
3	有価証券		69,330	99,389	30,058
4	貸出金		318,109	334,209	16,099
5	その他の資産		86,762	96,854	10,091
6	負債		662,001	727,392	65,390
7	預金・譲渡性預金		428,482	466,392	37,909
8	信託勘定借		43,324	43,277	△ 46
9	その他の負債		190,194	217,721	27,527
10	純資産		28,225	31,376	3,151
11	株主資本		25,878	25,663	△ 214
12	その他の包括利益		2,042	5,399	3,356
13	非支配株主持分等		304	313	8
14	1株当たり純資産(BPS)(円)		3,843	4,316	473
15	発行済株式総数(百万株)(*)		726.4	719.5	△ 6.8

(参考)

16	預貸率(単体)		74.9%	72.7%	△ 2.2%
17	不良債権比率(単体)		0.4%	0.3%	△ 0.1%

(*) 普通株式(自己株式除き)



損益の状況(グループ会社別)

		(億円)	22年度	23年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		3,246	3,386	140
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)(*4)		2,459	2,759	300
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント		79	66	△ 13
4	日興アセットマネジメント (*3)		139	107	△ 31
5	三井住友トラスト不動産		73	74	1
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		86	92	5
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		109	117	7
8	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		50	102	51
9	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) (*4)		50	30	△ 19
10	三井住友トラスト保証 (*3)		116	112	△ 4
11	三井住友トラストクラブ		37	17	△ 19
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		25	26	1
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,910	791	△ 1,118
14	うち 三井住友信託銀行 (*2)(*4)		1,691	578	△ 1,112
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント		54	45	△ 8
16	日興アセットマネジメント (*3)		127	111	△ 15
17	三井住友トラスト不動産		52	52	0
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		58	60	1
19	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		76	81	4
20	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		40	80	39
21	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) (*4)		42	26	△ 15
22	三井住友トラスト保証 (*3)		85	79	△ 6
23	三井住友トラストクラブ		16	13	△ 3
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		18	21	2

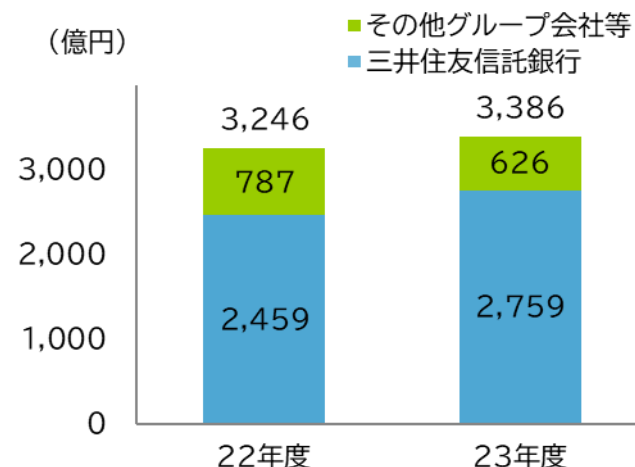
(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

(*2) 子会社等配当(22年度:301億円、23年度:466億円、増減:+165億円)を含む

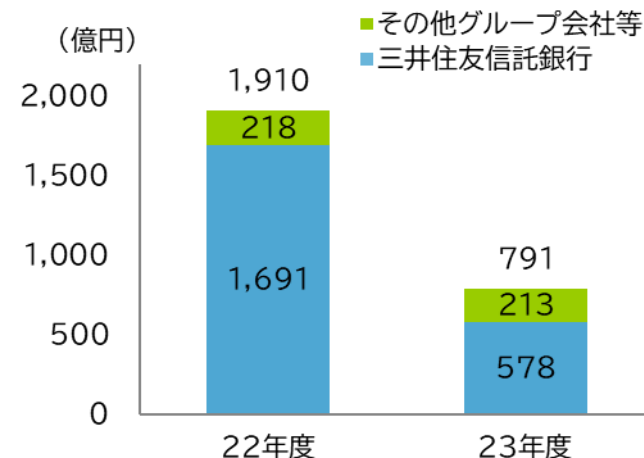
(*3) 子会社毎の連結ベース

(*4) 23/4Qに収益管理方法の見直しを実施(三井住友信託銀行:実質業務粗利益 約+30億円、Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong):総経費 約△30億円)

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	22年度 実質業務 純益(*1)	22年度 実質業務 粗利益(*1)		総経費	23年度 実質業務 純益(*1)	23年度 実質業務 純益(*1)		23年度 実質業務純益 通期予想(*1)
			増減				増減		
1	総合計	3,246	8,741	599	△ 5,354	3,386	140	3,300	
2	個人	415	2,130	101	△ 1,728	401	△ 13	330	
3	三井住友信託銀行	213	1,420	79	△ 1,206	213	0	150	
4	その他グループ会社	201	709	22	△ 522	187	△ 13	180	
5	法人	1,408	2,653	359	△ 1,023	1,629	221	1,410	
6	三井住友信託銀行	1,111	1,804	268	△ 497	1,307	195	1,140	
7	その他グループ会社	296	848	90	△ 525	322	26	270	
8	投資家	577	1,439	165	△ 812	627	50	630	
9	三井住友信託銀行(*2)	431	824	63	△ 378	445	14	450	
10	その他グループ会社(*2)	145	615	101	△ 433	181	35	180	
11	不動産	421	657	△ 39	△ 300	356	△ 64	400	
12	三井住友信託銀行	339	386	△ 54	△ 113	273	△ 66	320	
13	その他グループ会社	81	270	14	△ 186	83	1	80	
14	マーケット	541	659	△ 33	△ 196	463	△ 78	440	
15	運用ビジネス(*3)	222	871	23	△ 691	179	△ 42	230	

(*1) 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

(*2) 23/4Qに収益管理方法の見直しを実施(三井住友信託銀行:実質業務粗利益 約+30億円、その他グループ会社:総経費 約△30億円)

(*3) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		22年度	23年度	増減
1	実質業務純益	2,459	2,759	300
2	業務粗利益	5,081	5,661	579
3	実質的な資金関連の損益	2,859	2,890	31
4	資金関連利益	1,334	△ 854	△ 2,188
5	外貨余資運用益	1,525	3,745	2,220
6	手数料関連利益	1,932	2,112	179
7	特定取引利益・外国為替売買損益	571	481	△ 90
8	特定取引利益	104	759	654
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	467	△ 277	△ 745
10	国債等債券関係損益	△ 260	63	323
11	金融派生商品損益	10	152	141
12	経費	△ 2,622	△ 2,901	△ 278
13	与信関係費用	△ 124	△ 115	8
14	その他臨時損益	△ 88	△ 2,056	△ 1,968
15	うち株式等関係損益	59	△ 1,886	△ 1,945
16	年金数理差異等償却	△ 38	△ 47	△ 9
17	経常利益	2,245	587	△ 1,658
18	特別損益	△ 3	△ 37	△ 34
19	税引前当期純利益	2,242	549	△ 1,693
20	法人税等合計	△ 551	29	580
21	当期純利益	1,691	578	△ 1,112

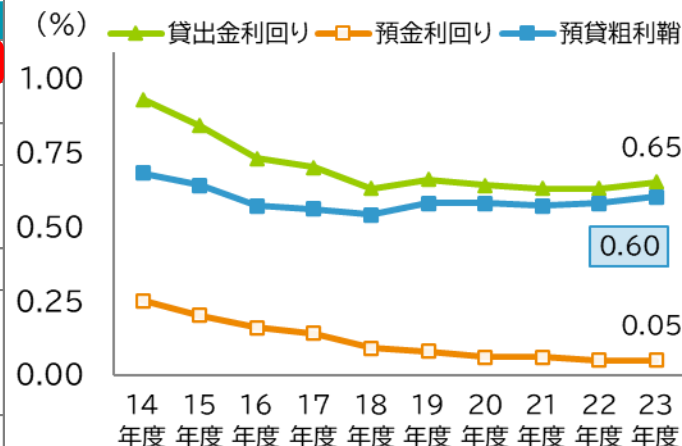
	22年度	23年度	増減	
22	業務粗利益	5,081	5,661	579
23	資金関連利益	1,334	△ 854	△ 2,188
24	手数料関連利益	1,932	2,112	179
25	特定取引利益	104	759	654
26	その他業務利益	1,710	3,644	1,933
27	うち外国為替売買損益	1,992	3,467	1,475
28	(外貨余資運用益)	(1,525)	(3,745)	(2,220)
29	(外貨余資運用益以外)	(467)	(△ 277)	(△ 745)
30	国債等債券関係損益	△ 260	63	323
31	金融派生商品損益	10	152	141
32	手数料関連利益	1,932	2,112	179
33	うち投資運用コンサルティング関連	413	436	22
34	資産運用・資産管理関連	671	753	82
35	不動産仲介関連	374	313	△ 61
36	証券代行関連	244	245	1
37	相続関連	44	46	1
38	法人与信関連	347	531	183
39	国債等債券関係損益	△ 260	63	323
40	国内債	△ 56	12	69
41	外債	△ 203	51	254

(*) 子会社等配当(22年度:301億円、23年度:466億円、増減:+165億円)を含む

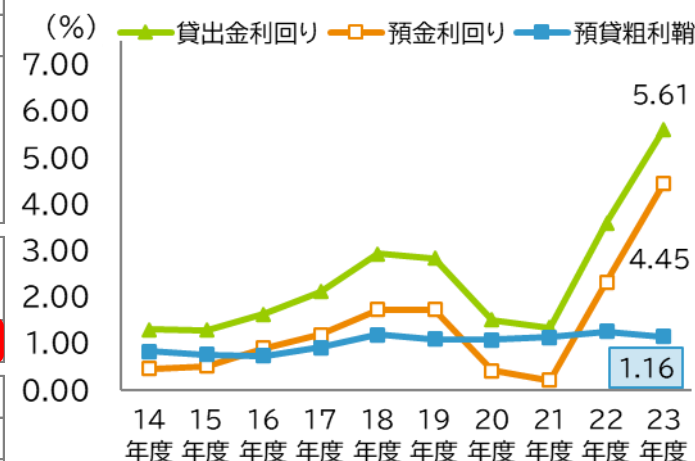
資金利益(三井住友信託銀行)

	23年度					
	平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 資金利益合計					△ 1,066	△ 2,198
2 国内部門			0.38%	△ 0.02%	1,889	6
3 資金運用勘定	49.21	2.71	0.50%	△ 0.03%	2,497	16
4 うち貸出金	24.92	0.07	0.65%	0.02%	1,623	41
5 有価証券	4.14	△ 0.19	1.95%	0.04%	809	△ 22
6 資金調達勘定	48.72	2.84	0.12%	△ 0.01%	△ 607	△ 10
7 うち預金	29.65	1.94	0.05%	0.00%	△ 169	△ 12
8 信託勘定借	4.47	0.18	0.47%	0.01%	△ 211	△ 10
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 64	29
10 国際部門			△ 1.56%	△ 1.08%	△ 2,955	△ 2,205
11 資金運用勘定	19.38	2.79	3.99%	1.46%	7,744	3,540
12 うち貸出金	7.89	1.09	5.61%	2.02%	4,427	1,983
13 預け金	2.58	△ 0.06	4.93%	2.35%	1,272	587
14 有価証券	3.67	0.77	4.65%	1.78%	1,709	875
15 資金調達勘定	19.26	2.82	5.55%	2.54%	△ 10,700	△ 5,745
16 うち預金	7.19	0.60	4.45%	2.12%	△ 3,206	△ 1,669
17 NCD・USCP	8.20	1.53	5.14%	2.23%	△ 4,221	△ 2,277
18 債券レポ	1.35	0.10	5.43%	2.85%	△ 735	△ 413
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 1,601	△ 845
20 (+) 合同信託報酬					211	10
21 (+) 外貨余資産運用益					3,745	2,220
22 実質的な資金関連の損益					2,890	31
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.60%	0.02%	1,454	29
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.16%	△ 0.10%	1,221	314

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



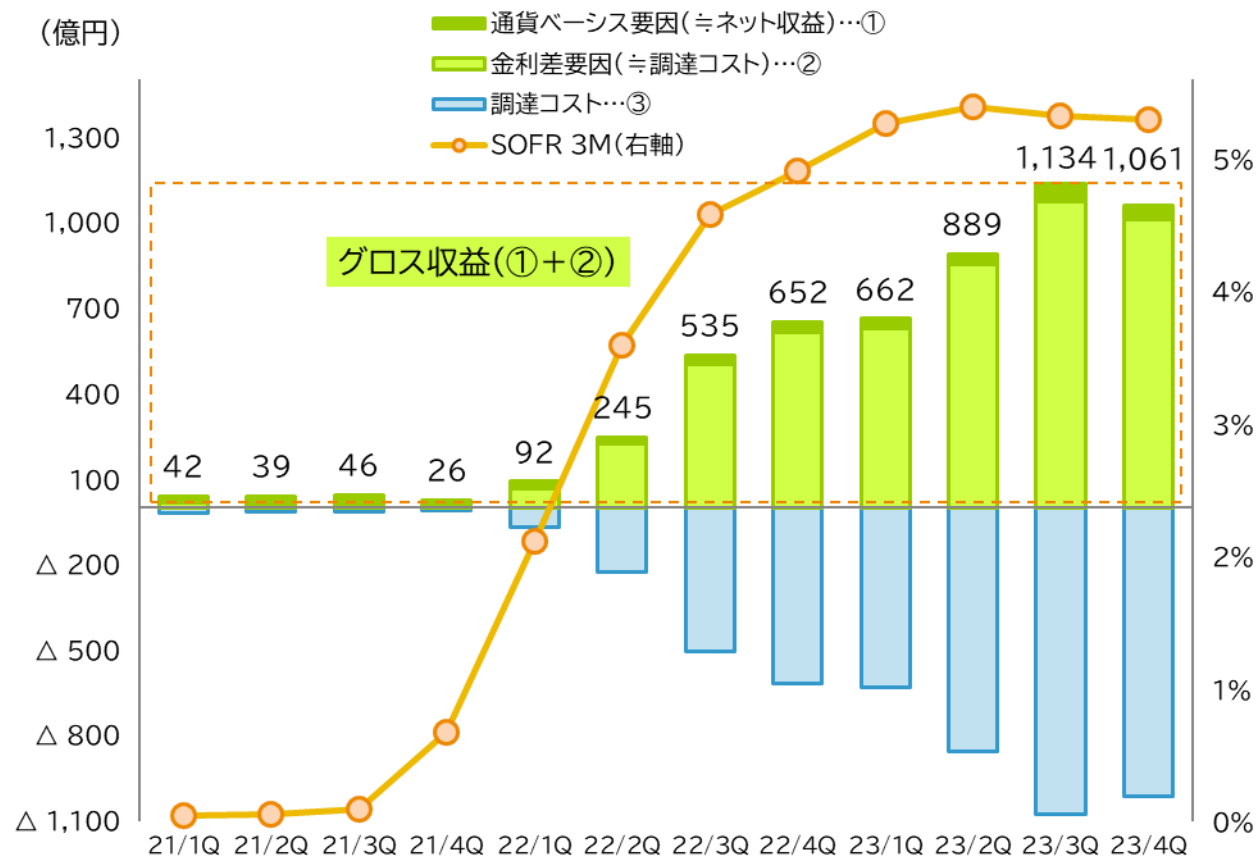
国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



(*) 子会社等配当(22年度:301億円、23年度:466億円、増減:+165億円)を含む

外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年度比増加



【運用】為替スワップ

＜通貨ベース要因＞
市場環境に左右されるが継続的なドル需要が存在

＜金利差要因＞
円金利がゼロ近傍で推移する現在の環境下では「金利差≒BSBY(*1)」

【調達】主にNCD・USCP

＜調達コスト＞
運用原資の調達コストは概ねBSBYフラット水準

ネットゼロ

(*1) Bloomberg Short-term Bank Yield Index

(*2) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは、22/4QまではLibor、23/1QからはBSBYによる推計値

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]

	(億円)	22年度		23年度		主な発生要因(23年度)
		上期	下期	上期	下期	
1 三井住友信託銀行	△ 124	△ 6	△ 108	△ 115		区分悪化:約△205億円 区分改善:約110億円 残高要因等(含む取立益):約△20億円 特例引当金残高 約180億円 (24/3末)
2 一般貸倒引当金	9	△ 21	△ 42	△ 64		
3 個別貸倒引当金	△ 54	53	△ 71	△ 17		
4 償却債権取立益	6	2	6	9		
5 貸出金売却損・償却	△ 85	△ 41	△ 2	△ 43		
6 その他グループ会社	19	△ 10	7	△ 2	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△3億円	
7 合計	△ 104	△ 17	△ 101	△ 118		

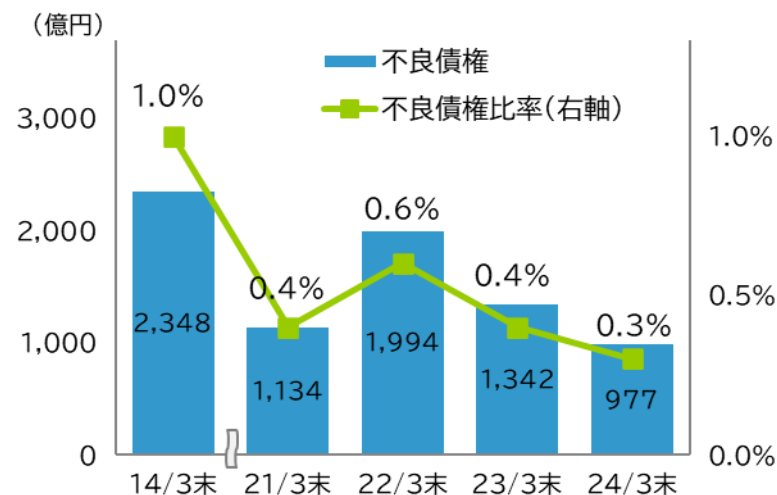
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

	(億円)	24/3末		23/3末比	
		保全率(*1)	引当率(*2)	23/3末比	23/3末比
8 銀行法及び再生法に基づく債権合計	977	73.2%	49.8%	△ 365	
9 (不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)	
10 破産更生等債権	88	100.0%	100.0%	3	
11 危険債権	448	83.1%	71.8%	△ 413	
12 要管理債権	441	57.7%	15.3%	46	
13 三月以上延滞債権	106	---	---	106	
14 貸出条件緩和債権	335	---	---	△ 61	
15 要注意先債権(要管理債権除く)	4,428	---	---	1,464	
16 正常先債権	338,525	---	---	17,604	
17 総計	343,931	---	---	18,704	

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2) 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[連結](*1) (億円)		取得原価		評価損益	
		24/3末	23/3末比	24/3末	23/3末比
1	その他有価証券	82,630	25,876	6,817	3,090
2	株式	4,435	△ 518	7,698	1,926
3	債券	38,039	16,253	△ 114	△ 110
4	その他	40,155	10,141	△ 766	1,275
5	満期保有目的の債券	2,637	△ 354	81	△ 18

[三井住友信託銀行(その他有価証券)] (*1)

6	その他有価証券	80,895	25,670	6,882	3,020
7	株式	4,206	△ 510	7,889	1,905
8	債券	38,039	16,253	△ 114	△ 110
9	うち国債	30,479	16,144	△ 98	△ 83
10	その他	38,649	9,926	△ 892	1,225
11	国内向け投資	1,089	10	13	△ 4
12	海外向け投資	31,562	13,899	△ 508	△ 208
13	うち米国債(*2)	17,624	11,119	△ 487	△ 315
14	その他(投資信託等)	5,998	△ 3,983	△ 397	1,437
15	うち政策保有株式ヘッジ	3,036	△ 3,227	△ 670	1,246

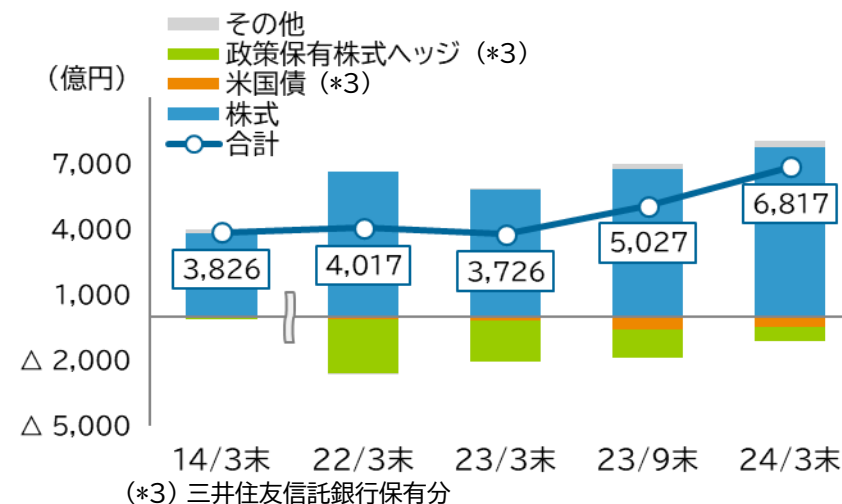
[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

16	満期保有目的の債券	2,636	△ 354	81	△ 18
17	うち国債	1,168	△ 3	78	△ 29
18	海外向け投資	1,020	△ 254	1	13

(*1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く

(*2) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△375億円

その他有価証券(*1)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	24/3末	23/3末比	24/3末	23/3末比
19 円債	88	35	2.6	△ 0.4
20 外債 (*6)	47	36	2.4	1.0

(*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

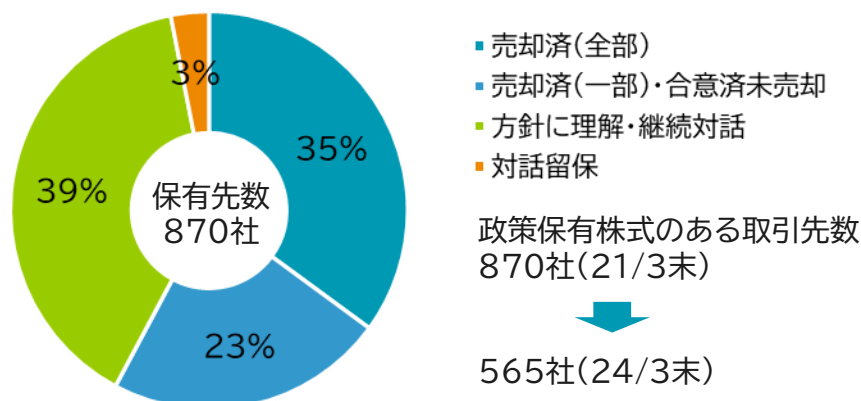
(*5) ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(*6) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

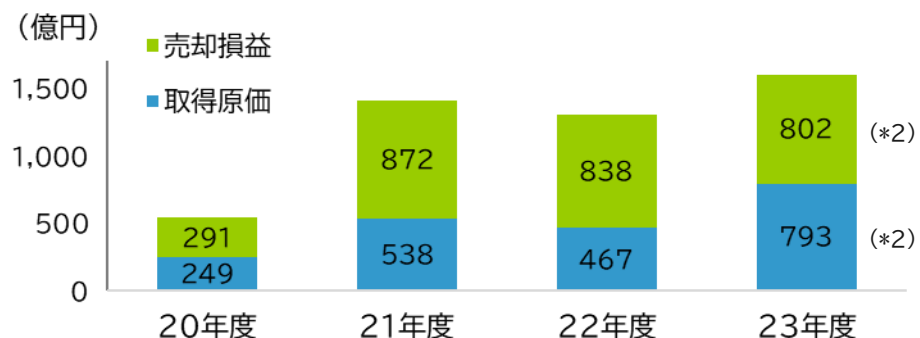
政策保有株式削減の状況

- 25年度までの3年間で1,500億円(取得原価)の削減目標。23年度は793億円(進捗率52%)の実績
- 長期の信頼関係に基づき、取引先との丁寧な対話を継続。21年度からの3年間で保有先数は35%減少

取引先との交渉状況

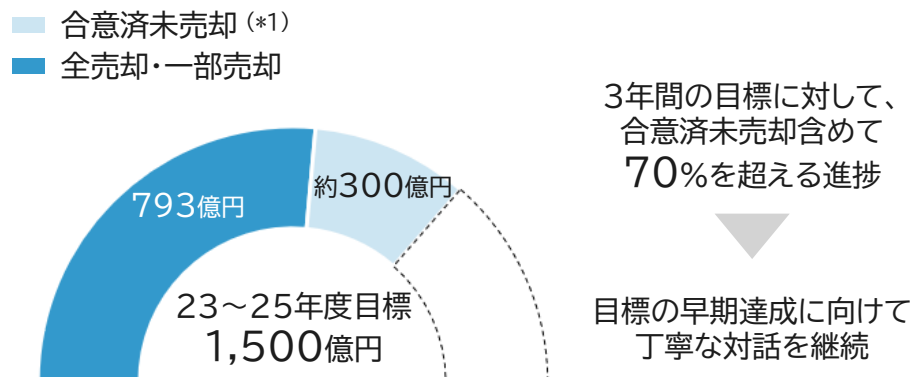


政策保有株式削減の状況(連結)



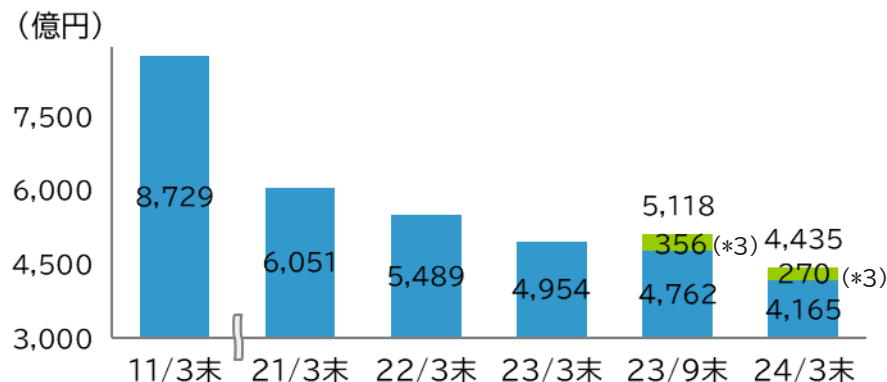
(*2) 23/2Qの売却・買戻し分は含まず(売却益 約280億円)

売却および合意済未売却額(取得原価)(連結)



(*1) 合意済未売却は、24年度中の売却について合意が得られている金額

政策保有株式残高(取得原価)(連結)



(*3) 23/2Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分

(参考) 政策保有株式のヘッジ(株価変動リスクの縮減)

- 23年度にベア投信の持ち値改善(会計上の損失計上)を実施。将来の期間損益に与えるリスクを縮減
- 24年3月末時点でベア投信の評価損益は△670億円。減損水準がTOPIX3,500pt以下の銘柄は限定的

リスク特性を踏まえたリスク管理

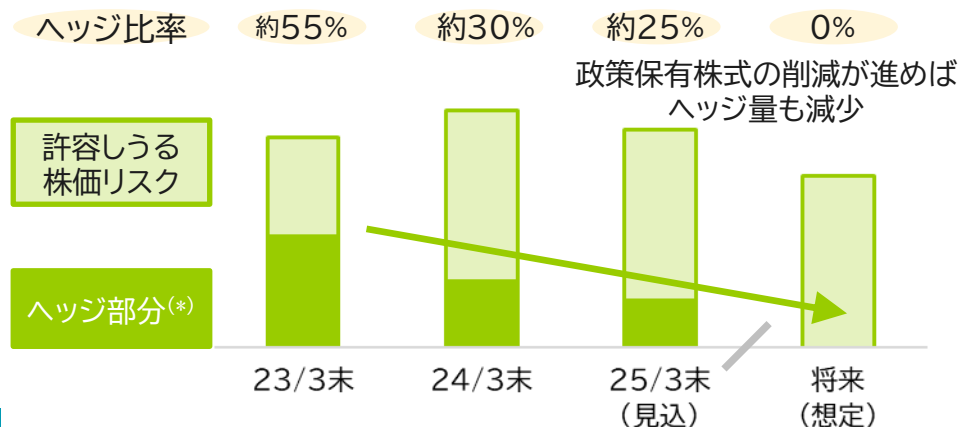
リスクシナリオ	対応策
政策保有株式の 価格下落 資本が減少 (株価上昇時は資本増加)	1 政策保有株式の削減 <ul style="list-style-type: none"> - 21年5月に政策保有株式ゼロ宣言公表 - 以降3年間で取得原価1,800億円削減 - 外部環境も追い風に削減活動を加速 2 価格変動リスクの一部ヘッジ <ul style="list-style-type: none"> - ベア投信によるヘッジを実施 - 環境変化を踏まえたヘッジ比率の調整 - ヘッジ手段の高度化(TRS導入など)

23年度のベア投信のオペレーションの影響

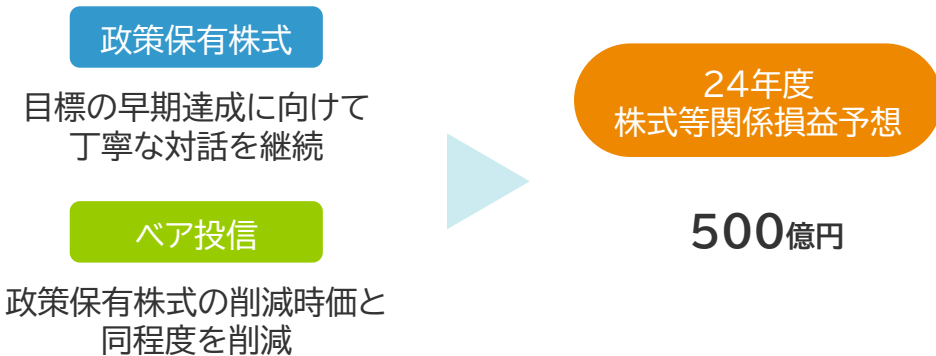
実現損益	評価損益	ヘッジ比率
ベア投信 実現損 △2,981億円 (政策保有株式 実現益) 1,085億円	23/3末 △1,916億円 24/3末 △670億円	23/3末 約55% 24/3末 約30%

- ベア投信の抜本的な持ち値改善実施
→ 減損水準がTOPIX3,500pt以下の銘柄は限定的
- 評価損益は大幅改善。将来の利益目標達成の確度が向上
- マクロ環境の構造的変化踏まえ、ヘッジ比率を引き下げ

政策保有株式のヘッジ方針



24年度の業績影響



(*) TOPIX型ベア投信およびトータル・リターン・スワップ(TRS)

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げ及び株価上昇に伴う資本の増加を主因に23/3末比0.56ポイント上昇の11.35%
バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでは、同約0.7ポイント上昇の10.2%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)](*1)		23/3末	24/3末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	13.24%	13.64%	0.40%
2	Tier1比率	12.01%	12.55%	0.54%
3	普通株式等Tier1比率	10.79%	11.35%	0.56%
4	総自己資本	30,812	32,389	1,576
5	Tier1資本	27,935	29,788	1,853
6	普通株式等Tier1資本	25,097	26,943	1,846
7	基礎項目	27,529	30,675	3,145
8	うちその他の包括利益累計額(*2)	2,042	5,399	3,356
9	調整項目	△ 2,432	△ 3,731	△ 1,299
10	その他Tier1資本	2,837	2,844	7
11	Tier2資本	2,877	2,600	△ 277
12	リスク・アセット	232,568	237,310	4,741
13	信用リスク	204,119	213,723	9,603
14	マーケット・リスク	18,382	10,062	△ 8,319
15	オペレーショナル・リスク	10,067	13,524	3,457
16	フロア調整	-	-	-

(*1) 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

(*2) うちその他有価証券評価差額金(24/3末) 4,776億円(23/3末比+2,194億円)

(*3) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目18、項目21に改正前の基準での計算値を参考記載

(*4) 当四半期における平均値。23/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +1,846億円

・純利益: +791億円

・その他有価証券評価差額金(ハッジ勘案後): +2,194億円

・配当: △796億円 ・自己株式取得: △210億円

[リスク・アセット]

(2) リスクアセット: +4,741億円

・円安に伴う外貨建て資産(円換算額)の増加: 約+9,800億円

・バーゼルⅢ最終化適用に係る影響: 約△10,000億円

・当グループの成長や社会課題解決に資する投資の増加: 約+4,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		24/3末	23/3末比
(億円)			
17	レバレッジ比率(*1)(*3)	5.25%	△ 0.11%
18	(日銀預け金含みベース)	(3.87%)	(△ 0.08%)
19	Tier1資本の額	29,788	1,853
20	総エクスポージャーの額(*3)	566,531	45,358
21	(日銀預け金含みベース)	(769,377)	(62,758)
22	流動性カバレッジ比率(*4)	170.5%	32.2%
23	適格流動資産の額	212,397	17,881
24	純資金流出額	124,557	△ 16,032

2024年度業績予想

- 実質業務純益は、23年度比+13億円の3,400億円を予想。円金利上昇影響に加え手数料関連利益の強化により、インフレ等による経費増加を上回る実質業務粗利益の伸長を目指す
- 親会社株主純利益は、中計最終年度の利益目標を1年前倒し。株式等関係損益の増益を主因に2,400億円を予想。
- 1株当たり配当金は、普通配当135円に加え記念配当10円を実施。23年度比+35円増配。連結配当性向43.5%

		23年度 実績	24年度 予想	23年度比
(億円)				
1	実質業務純益	3,386	3,400	+ 13
2	(三井住友信託銀行)	(2,759)	(2,500)	(Δ 259)
3	実質業務粗利益	8,741	9,100	+ 358
4	三井住友信託銀行 (*)	5,661	5,550	Δ 111
5	その他グループ会社等 (*)	3,080	3,550	+ 469
6	総経費	Δ 5,354	Δ 5,700	Δ 345
7	三井住友信託銀行	Δ 2,901	Δ 3,050	Δ 148
8	その他グループ会社等	Δ 2,453	Δ 2,650	Δ 196
9	与信関係費用	Δ 118	Δ 200	Δ 81
10	株式等関係損益	Δ 1,885	500	+ 2,385
11	その他臨時損益	Δ 369	Δ 400	Δ 30
12	経常利益	1,013	3,300	+ 2,286
13	親会社株主純利益	791	2,400	+ 1,608
14	うち三井住友信託銀行	578	1,950	+ 1,371
15	1株当たり配当金(普通株式)	110円	145円	+35

(*) 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(23年度実績:466億円、24年度予想:約200億円)を含む。
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去
 (23年度実績:Δ466億円、24年度予想:約Δ200億円)を含む

【株主還元方針 [2023/5/12公表]

- ✓ 1株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

【想定】

- (1) 実質業務純益:23年度比+13億円
 ・実質業務粗利益は、金利上昇影響や資産運用・資産管理ビジネスを中心とした手数料収益の増益により+358億円
 ・総経費の増加は、インフレ影響、システム費用や人的資本投資等の将来成長に向けた先行投資によるもの
- (2) 与信関係費用:24年度予想Δ200億円
 ・過去実績等を踏まえΔ200億円を想定。
 現時点で個別の想定事案はなし
- (3) 株式等関係損益:24年度予想500億円
 ・23年度に実施したベア投信の持ち値改善処理により、政策保有株式とベア投信のネット評価損益は大幅に改善
 ・政策保有株式削減の進捗状況も踏まえ、想定水準を従来比引上げ

業績予想(セグメント別)

	(億円)	23年度		24年度予想		23年度比	
		実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	23年度比 増減	実質業務 純益	23年度比 増減
1	総合計	8,741	3,386	9,100	358	3,400	13
2	個人	2,130	401	2,200	69	400	△ 1
3	三井住友信託銀行	1,420	213	1,490	69	220	6
4	その他グループ会社	709	187	710	0	180	△ 7
5	法人	2,653	1,629	2,640	△ 13	1,520	△ 109
6	三井住友信託銀行	1,804	1,307	1,750	△ 54	1,190	△ 117
7	その他グループ会社	848	322	890	41	330	7
8	投資家	1,439	627	1,510	70	640	12
9	三井住友信託銀行	824	445	870	45	470	24
10	その他グループ会社	615	181	640	24	170	△ 11
11	不動産	657	356	705	47	390	33
12	三井住友信託銀行	386	273	430	43	310	36
13	その他グループ会社	270	83	275	4	80	△ 3
14	マーケット	659	463	760	100	550	86
15	運用ビジネス(*)	871	179	940	68	250	70

(*) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

2024年度業績予想および将来の利益水準のイメージ

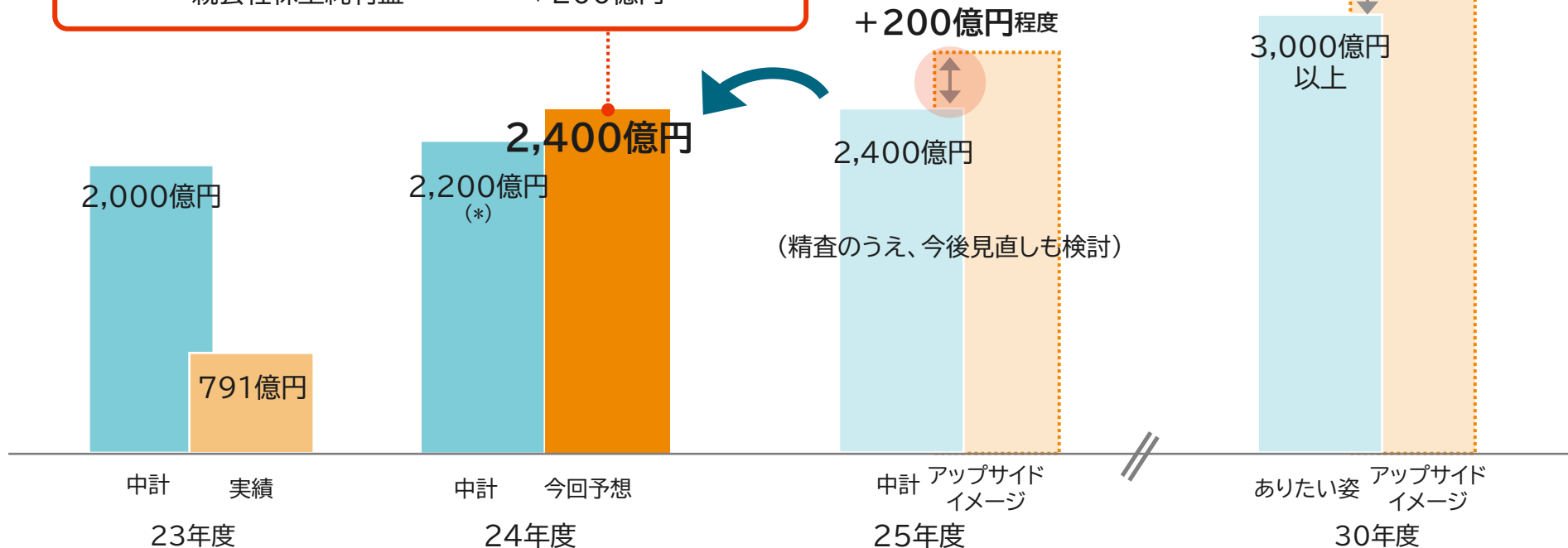
親会社株主純利益の実績および見通し

ビジネス戦略は着実に進捗。投資が拡大する環境変化を新たな追い風として、ROE10%の早期達成にチャレンジ

中計最終年度の利益目標を1年前倒し

24年度当初計画(*)からの主な見直し

- 業務純益 +100億円
- 株式等関係損益 +200億円
- 親会社株主純利益 +200億円



(*) 2023年5月の中計公表時には非開示扱い

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、販社管理手数料の増加を主因に前年度比+22億円増加の436億円
- 24/3末残高は8.8兆円で、23/3末から1.4兆円増加(うち、時価要因は約1.1兆円)

収益の状況

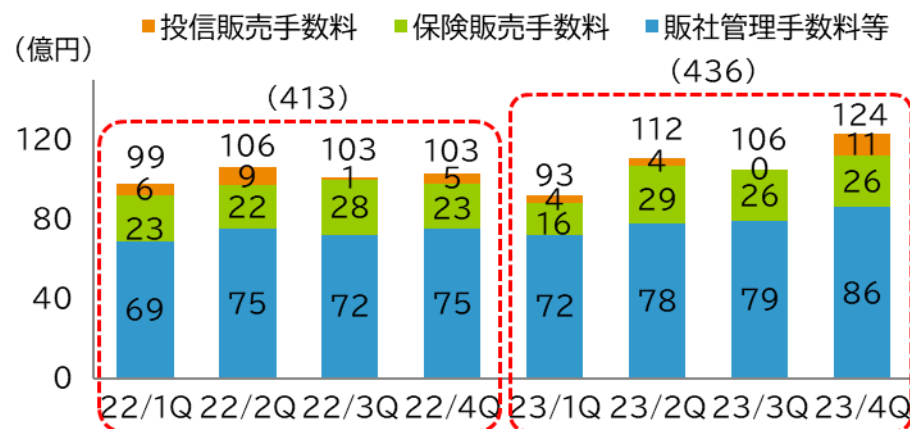
		22年度	23年度	増減
(億円)				
1	収益合計	413	436	22
2	投信販売手数料	22	21	△1
3	保険販売手数料	97	99	1
4	販社管理手数料等	293	316	22

販売額・残高の状況

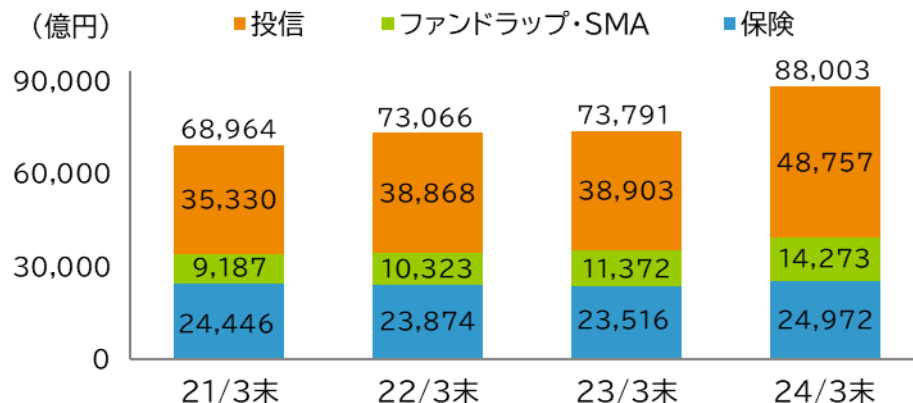
		22年度	23年度	増減
(億円)				
5	販売額合計	12,348	13,834	1,485
6	投信	6,648	8,273	1,625
7	ファンドラップ・SMA	2,123	2,476	352
8	保険	3,576	3,084	△492

		23/3末	24/3末	増減
(億円)				
9	残高合計	73,791	88,003	14,212
10	投信	38,903	48,757	9,853
11	ファンドラップ・SMA	11,372	14,273	2,901
12	保険	23,516	24,972	1,456

収益の推移(四半期毎)



残高の推移



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、4Q好調に推移したものの、過去最高益であった前年度との比較では313億円と減益
- 個人関連不動産仲介は、好調であった前年度実績を上回る251億円と引き続き堅調

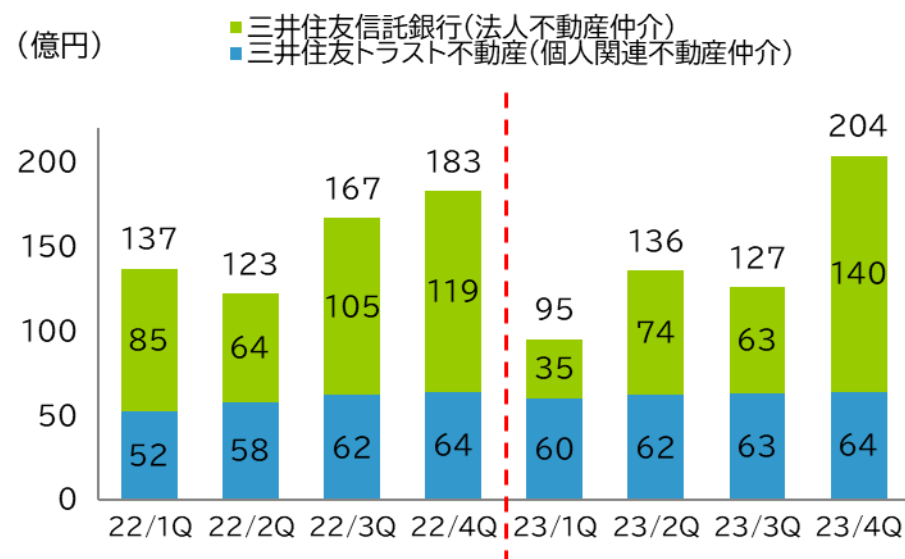
収益の状況(グループベース)

(億円)		22年度	23年度	増減
1	不動産仲介等手数料	612	564	△ 48
2	三井住友信託銀行	374	313	△ 61
3	三井住友トラスト不動産	237	251	13
4	不動産信託報酬等	66	72	5
5	その他不動産関連収益	18	20	2
6	三井住友信託銀行	△ 0	1	1
7	その他グループ会社	18	19	1
8	合計	697	657	△ 39
9	うち三井住友信託銀行	441	386	△ 54

資産運用・管理残高の状況

(億円)		23/3末	24/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	241,823	273,092	31,269
11	REIT資産保管受託残高	170,234	181,637	11,402
12	投資顧問運用残高	6,584	8,015	1,431
13	私募ファンド	3,679	5,110	1,431
14	公募不動産投信	2,905	2,905	-

不動産仲介等手数料の推移



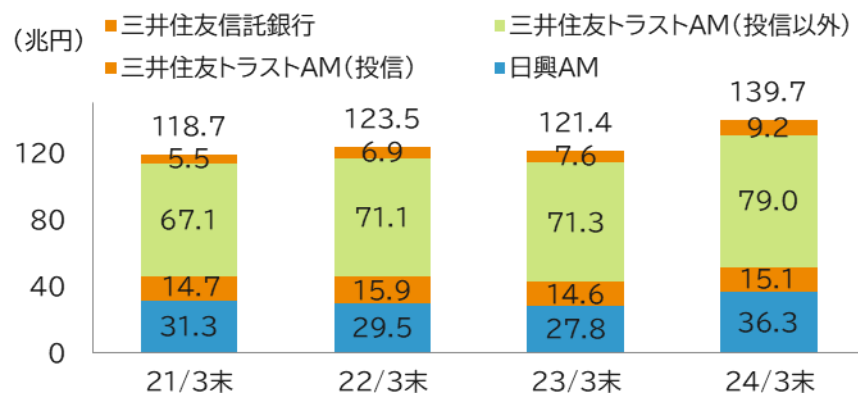
手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、23/3末比18.2兆円増加の約140兆円。時価上昇による影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として国内海外とも各資産区分において増加

資産運用残高の状況

(兆円)		23/3末	24/3末	増減
1	資産運用残高	121.4	139.7	18.2
2	三井住友信託銀行(*1)	7.6	9.2	1.5
3	うちプライベートアセット	5.4	6.8	1.3
4	三井住友トラストAM	85.9	94.2	8.2
5	日興AM	27.8	36.3	8.4

(*1) 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く



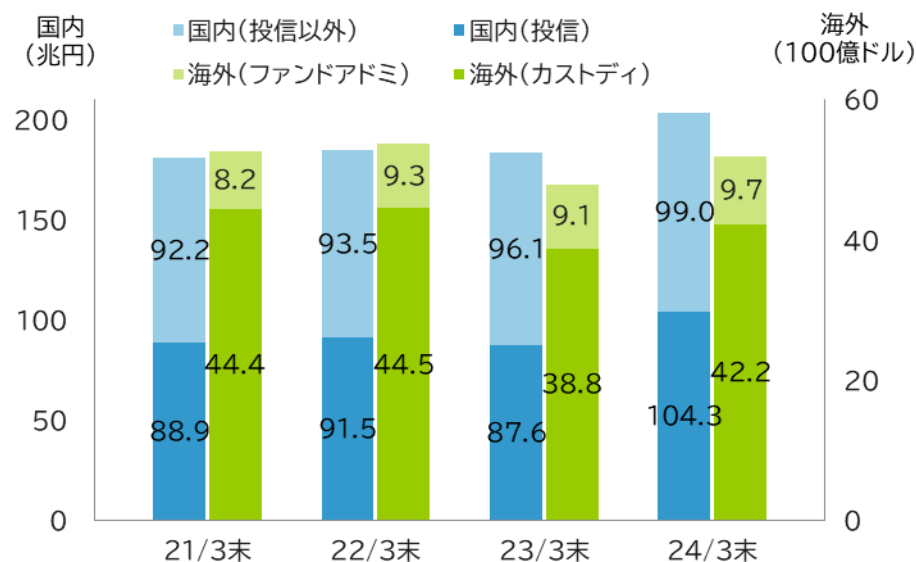
ドル/円	110.65	122.38	133.54	151.42
TOPIX	1,954.00	1,946.40	2,003.50	2,768.62

資産管理残高の状況

(兆円)		23/3末	24/3末	増減
6	[国内] 投信(*2)	87.6	104.3	16.6
7	投信以外(*2)	96.1	99.0	2.8
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカストディ(*3)	38.8	42.2	3.4
9	ファンドアドミ	9.1	9.7	0.6

(*2) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*3) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: 貸出採算を重視した取組方針に基づき、新規実行額は前年度比減少。残高も23/3末比減少
- 法人与信: プロダクトシフトを継続。残高増加は外貨プロダクトの増加と為替影響が主因

個人向け

(億円)		22年度	23年度	増減
1	個人ローン実行額	9,075	7,698	△ 1,377
2	うち住宅ローン実行額	7,966	6,822	△ 1,144

(億円)		23/3末	24/3末	増減
3	個人ローン残高	110,944	110,406	△ 538
4	うち住宅ローン残高	104,615	103,902	△ 712

法人向け

(億円)		23/3末	24/3末	増減 (*2)
5	コーポレート(円貨)	118,596	122,222	3,625
6	コーポレート(外貨)	35,336	40,702	5,366
7	プロダクト関連(円貨)	31,287	33,321	2,033
8	プロダクト関連(外貨)	38,249	46,983	8,733
9	法人与信残高(*1)	223,470	243,229	19,758
10	うちプロダクト関連	69,537	80,304	10,767

(*1) 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 24/3末 5,766億円
 (*2) 為替影響: コーポレート(外貨)約4,700億円、プロダクト(外貨)約5,500億円

クレジットポートフォリオの推移

